



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイSDGsジャパンセレクトファンド (資産成長型)

追加型投信／国内／株式

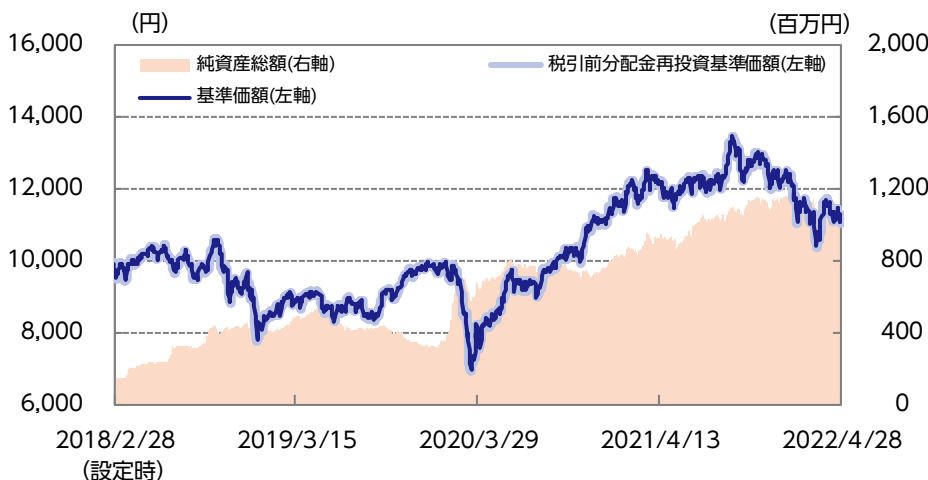


マンスリーレポート

2022年4月末現在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	11,259円
前月末比	- 249円
純資産総額	993百万円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2018年12月	0円
第2期	2019年12月	0円
第3期	2020年12月	0円
第4期	2021年12月	0円
第5期	2022年12月	-
第6期	2023年12月	-
第7期	2024年12月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	- 2.2%	- 1.2%	- 11.5%	- 4.1%	23.6%	12.6%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

マザーファンドの状況

組入比率

株式	98.8%
うち現物	95.0%
うち先物	3.8%

※対純資産総額比

市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
東証プライム	59	97.3%
東証スタンダード	2	2.3%
東証グロース	1	0.4%
その他	-	-
合計	62	100.0%

※対組入株式評価額比

組入上位10業種

	業種	比率
1	サービス業	12.5%
2	医薬品	12.0%
3	機械	8.5%
4	電気機器	8.3%
5	輸送用機器	7.8%
6	精密機器	7.4%
7	化学	6.1%
8	食料品	5.6%
9	保険業	4.3%
10	情報・通信業	3.7%

※対組入株式評価額比

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	関連するSDGs(*)	SDGs達成に関連した製品・サービス
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.5%	7	ハイブリッド車 (HV) での燃費改善を訴求した販売増加で、企業価値の増大が見込める。現状、グローバル販売台数の10%以上をHVが占めている。
2	朝日インテック	精密機器	2.7%	3	カテーテル治療に必要な不可欠なガイドワイヤを製造する医療機器メーカー。トップドクターの高度なニーズに応えるべく、絶え間ない製品開発を行い、低侵襲 (負担が少ない) 治療の領域を拡大させる努力を継続。
3	サントリー食品インターナショナル	食料品	2.6%	6	「水理念」を策定し、グローバルに事業を展開する企業として、また水に生かされ、水を生かす企業として世界が抱える課題に真摯 (しんし) に向きあうことで持続可能な社会づくりに貢献。
4	アステラス製薬	医薬品	2.6%	3	革新的な医薬品を研究・開発し、患者に届けることにより保健医療へのアクセス向上に注力。同社の強みを生かせる分野として「イノベーションの創出」「入手可能性の向上」「保健システムの強化」「健康に対する知識・理解の向上」の4つを特定し、外部パートナーシップを最大限活用し課題解決に取り組む。
5	日本電信電話	情報・通信業	2.5%	9	IoT化社会の実現に向け、NTTグループを挙げて注力。同社グループには、ネットワーク、AI、無線等の要素技術が備えられおり、IoTプラットフォームの提供を通じ、企業価値の向上にも大きく寄与することが見込まれる。
6	東京海上ホールディングス	保険業	2.5%	13	自然災害のリスクに対してソリューション (防災・減災・保険金支払い) を提供。気候変動・自然災害への対応として産学連携研究を推進し、損害予測の精緻化を進めるだけでなく、ハザードマップや自治体の避難計画の高度化に活用。
7	ショーボンドホールディングス	建設業	2.4%	11	老朽化し、事故リスクが高まっている橋などのインフラの補強というまさに社会的意義の高いビジネスを手がける、ニッチな市場における高収益企業。
8	デンソー	輸送用機器	2.1%	7	国内自動車部品メーカーの中でもトップクラスの先進的な低燃費技術を保有しており、電動化、内燃機関の効率改善、熱マネジメントで省燃費に貢献、トヨタグループ外への拡販を通じて企業価値を増大している。
9	日本新薬	医薬品	2.1%	3	新薬開発への挑戦の中で、特に有効な治療法が確立していない難病・希少疾患の治療剤の開発に重点的に取り組む。血液がん、肺高血圧症、筋ジストロフィー等ニッチだが治療法が未確立な疾患に対する医療ニーズの高い領域への薬剤を提供する。
10	オリックス	その他金融業	2.0%	7	国内外で再生可能エネルギー事業を積極的に展開している他、自動車ビジネス (レンタカー、シェアリング、リース) や不動産 (オフィスビル、物流施設等) にも環境配慮型のサービス・施設運営を展開するなどの取り組みを評価。

※対組入株式評価額比 (*) 関連するSDGsについては次頁をご覧ください。

「SDGs(エスディーゼイズ: Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)」とは
2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標です。
経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられています。

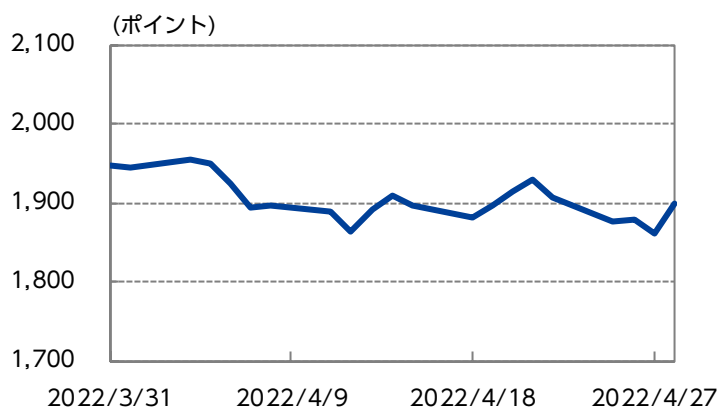
SDGs 17の目標



国連広報センター作成

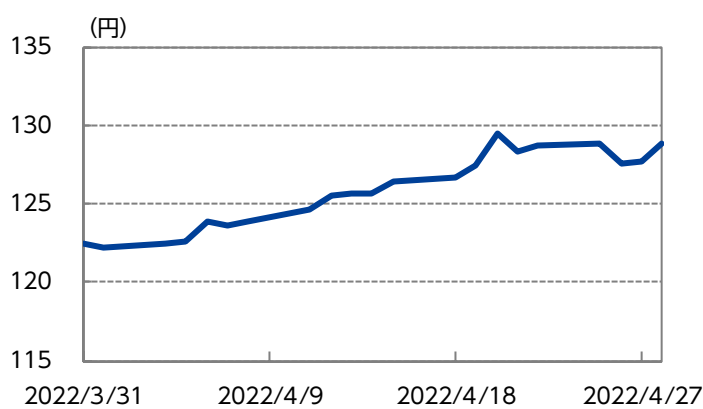
マーケットの状況

TOPIXの推移



※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替 (米ドル・円レート) の推移



※対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の国内株式市場は下落しました。

インフレ加速に伴う米国の長期金利上昇や金融引き締めに加え、中国での新型コロナウイルス感染拡大の影響に対する警戒感から下落して始まりました。その後は、米長期金利上昇の一服や円安の進行などを背景に企業業績の改善期待が高まり上昇しましたが、下旬にかけて米金融引き締めに関わる要人発言や中国でのロックダウン（都市封鎖）の影響等により、神経質な展開が続き、結局、日経平均株価の月末終値は26,847.90円（前月末比-973.53円）となりました。

東証株価指数（TOPIX）の月末終値は1,899.62ポイント（前月末比-46.78ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は17,122.20ポイント（前月末比-434.88ポイント）となりました。

業種別では、水産・農林業、鉱業、電気・ガス業、医薬品、情報・通信業などが上昇しましたが、海運業、サービス業、電気機器、証券、商品先物取引業、非鉄金属などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が-3.5%、TOPIXが-2.4%、JPX日経インデックス400が-2.5%となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は11,259円となり、前月末比-249円となりました。

ファンドの基準価額騰落率は-2.16%となり、TOPIX（配当込み）（参考指数）騰落率（-2.40%）を上回りました。

個別銘柄では、サントリー食品インターナショナル（食料品）、アマノ（機械）、朝日インテック、トプコン（いずれも精密機器）、東京製鐵（鉄鋼）などがプラスに寄与しました。

一方で、MonotaRO（小売業）、プレステージ・インターナショナル（サービス業）、ヘリオス（医薬品）、TOTO（ガラス・土石製品）、武蔵精密工業（輸送用機器）などが運用成績の引き下げ要因となりました。

当月は、前月末の銘柄構成をおおむね維持しましたが、株価動向を見ながら一部の銘柄について入れ替えや組入比率の調整を行いました。具体的な取引は以下の通りです。

【買い入れ】 湖北工業（電気機器）、日機装（精密機器）など

【売却】 技研製作所（機械）、花王（化学）など

今後の見通しと運用方針

米国の金融引き締めや、対ロシア経済制裁を背景にした資源価格の高騰や景気減速懸念は、少なからず株価に織り込まれてきたと見ており、当面はウクライナ情勢や中国のロックダウンの影響を見極める展開が予想されます。一方、足元で大きく進行した円安・ドル高は、実質的に国内企業業績の押し上げ要因となることから、2022年度も増益基調が維持される公算が大きく、今後の株価の下支え要因として期待できそうです。

当ファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション（業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い）等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず、独自の強みを背景に、自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく所存です。

ファンドの特色

- ①日本企業の株式に投資します。
- ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。

「SDGs(エスディージーズ: Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)」とは2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標です。経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられています。

- ③年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

! 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	12月15日 (該当日が休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2030年12月16日まで (設定日: 2018年2月28日)
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称: NISA (ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.353% (税抜1.23%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・手数料	組入価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金 (解約) 時および償還時の差益 (譲渡益) に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長 (金商) 第369号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先 ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00~17:00 (土日祝日・年末年始を除く) ホームページ https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
七十七証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第37号	○			
十六T T証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とちぎんT T証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティT T証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社北陸銀行		○	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	

(※)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。